

認知症に関する取組について

2021年3月25日

経済産業省 商務・サービスG

認知症イノベーションアライアンスWGの設置趣旨および検討事項

設置の趣旨

- 日本においては2015年時点で約500万人強が認知症であると言われており、その予備軍まで含めれば、4人に1人にまで及ぶ。高齢化に伴い、今後も年々増加していくことが見込まれ、2035年には800万人までに上ると想定されている。
- こうした中、**認知症になっても尊厳と希望をもって、自分らしく生活できるよう、認知症バリアフリーの実現と新たなソリューションの開発がますます重要**となってきた。

令和元年度検討事項

- 本WGにおいては、生活を支える広範な産業（例：金融・IT・住まい・食・見守り等）と公的機関・医療・福祉・当事者関係者等が連携し、**認知症の方の尊厳や想いを最大限尊重しながら、イノベーション創出に向けた検討を行う場**として、以下の取組を実施する。
 - 共生
 - ① 認知症の人および家族、介護施設・自治体等の抱えるニーズの見える化
 - ② 介護費やインフォーマルケアコスト等のインパクト分析
 - ③ 事業としての持続可能性の成立
 - 予防
 - ① 医学的エビデンスに基づいた非医療関係者も活用可能な予防ソリューションに関する評価指標

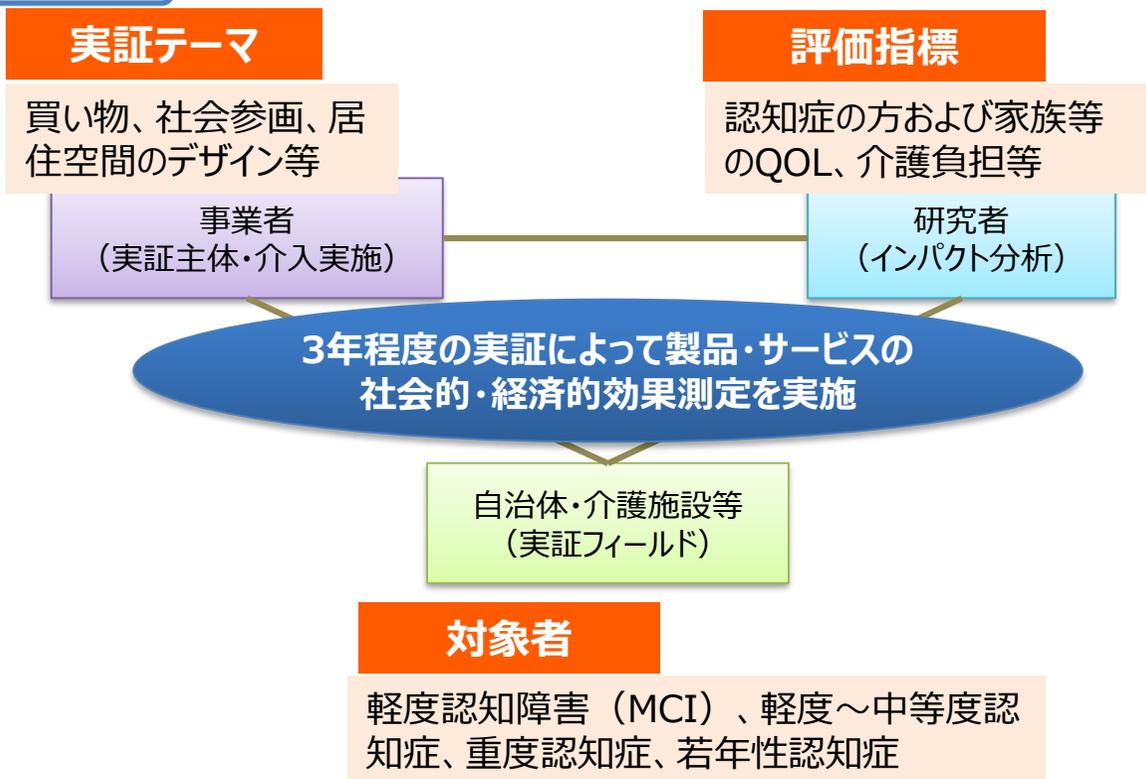
委員

- 座長 … 東京大学 岩坪教授
- 委員 … 産業界、医療・介護関係者、アカデミア、当事者関係者等29名
- オブザーバー … 厚生労働省・消費者庁等

認知症共生：認知症共生社会に向けた製品・サービスの効果検証事業

- 認知症共生に関するソリューションが持続可能なビジネスとして社会実装されるためには、家族、介護施設、自治体等のステークホルダーにとって、どの程度**経済的・社会的にインパクトがあるかを効果検証**しエビデンスを確立していくことが重要。
- 自治体や介護施設等の実証フィールドと事業者をマッチングした上で、認知症の方やそのご家族等のQOLや介護負担等の分析・評価を実施。

実施体制



介入例

岩手県のスーパーマーケット「マイヤ」の取組

「認知症になってもやさしいスーパー・プロジェクト」

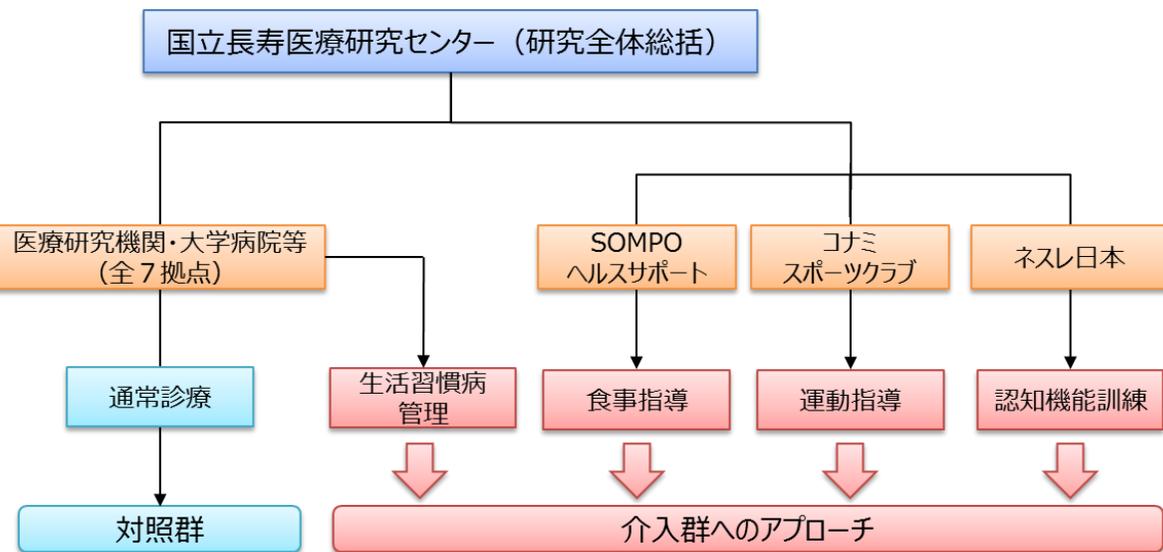
- 店舗職員
 - 来客からの相談、必要に応じたサポート
- 店舗・サービスの取組
 - 案内表示等の整備
 - 商品の配置、照明・音等
 - 安心トイレの改修



認知症予防：認知症対策官民イノベーション実証基盤整備事業

- 認知症の予防のため、令和4年度までの4年間で、国立長寿医療研究センターを中心とした複数のフィールドで、民間企業と連携した予防介入プログラムの効果検証を目的とした大規模（約千人）実証を実施。（研究代表：国立長寿医療研究センター 荒井理事長）
- 運動プログラム・栄養指導・認知機能訓練等の**介入効果を検証するとともに**、民間事業者が簡便に活用できる**評価指標・手法を確立する**ことを目指す。

実施体制



介入例

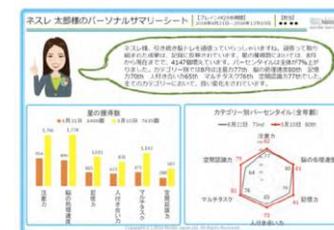
- 運動指導

例：**コグニサイズ**：認知課題（情報処理・注意・記憶等）と運動課題（ステップ・足踏み等）を組み合わせた運動



- 認知機能訓練

例：**タブレットを用いたゲーム型の認知機能訓練**



今後の認知症政策の展望

- 「共生」「予防」の双方の実証事業をR4年度まで実施。
- イノベーションアライアンスWGでの検討を通じて、認知症の方と共創する新たな開発モデルの構築、共生と予防の評価指標の整備、データ利活用の仕組み作りを目指す。

認知症施策推進大綱期間

令和2年度 (2020)

令和3年度 (2021)

令和4年度 (2022)

令和5年度
(2023)

令和6年度
(2024)

令和7年度
(2025)

【共生】認知症共生社会に向けた製品・サービスの効果検証事業

【予防】認知症対策官民イノベーション実証基盤整備事業

相互連携

イノベーションアライアンスWG

- 今後の検討課題の整理
- 来年度以降のアクションプラン立案

● 令和2年度に整理した論点（下記）を中心に継続検討

- ◆ 認知症の方が主体的に関与し企業と連携しより良いソリューションを生み出す仕組みづくり
- ◆ 共生と予防でそれぞれ適切に品質が評価されていくための評価指標の整備
- ◆ より良い社会の実現に向けてイノベーション創出に必要なデータ利活用の仕組みづくり

社会実装支援